

四半期報告書

(第31期第1四半期)

自 平成26年9月1日

至 平成26年11月30日

株式会社地域新聞社

千葉県八千代市高津678番地2

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	8
第1 四半期累計期間	8
2 その他	11
第二部 提出会社の保証会社等の情報	12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月9日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社地域新聞社

【英訳名】 CHIIKISHINBUNSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近間 之文

【本店の所在の場所】 千葉県八千代市高津678番地2

【電話番号】 047-480-3255

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長兼経営管理部部長 宮本 浩二

【最寄りの連絡場所】 千葉県八千代市高津678番地2

【電話番号】 047-480-3255

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長兼経営管理部部長 宮本 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期累計期間	第31期 第1四半期累計期間	第30期
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高 (千円)	759,623	821,173	2,935,577
経常利益 (千円)	54,567	63,682	167,447
四半期(当期)純利益 (千円)	32,058	42,444	94,387
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	203,112	203,112	203,112
発行済株式総数 (株)	1,843,800	1,843,800	1,843,800
純資産額 (千円)	834,904	912,006	897,217
総資産額 (千円)	1,454,191	1,559,618	1,540,213
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.38	23.02	51.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	15.0
自己資本比率 (%)	57.4	58.5	58.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移について記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当社には、非連結子会社及び関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に、円安の進行や株高傾向が継続し、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しております。しかし消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費の持ち直しの動きは鈍く、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は基盤事業である新聞等発行事業は2県55エリアで55版発行しております。（平成26年11月末現在）

施策といたしましては、編集スタッフの増強、各営業拠点それぞれに編集スタッフを配置することにより、地域情報の収集力を強化し、読者に毎週楽しみにしていただける紙面内容に進化発展させてまいりました。

また、「ちいき新聞」（フリーペーパー）紙面と「チイコミ」（地域情報コミュニティーサイト、Web事業が運営）との連携をさらに強化させ、より付加価値の高い広告提供を実現し、顧客満足度を高めてまいりました。

更に、折込チラシ配布事業におきましては、地図情報システム（GIS）を活用することにより、広告主様の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスのご提供により、既存の広告主様への継続的な販売が増加、さらに新規取引顧客が拡大したことから、売上高の拡大を図ることができました。

利益につきましては、売上高の伸長に加え、売上原価の低減により売上総利益が増加、更に販売費及び一般管理費の伸びが売上総利益の伸びを下回ったことにより、営業利益・経常利益・四半期純利益いずれも、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は821,173千円（前年同期比8.1%増）、経常利益は63,682千円（前年同期比16.7%増）、四半期純利益は42,444千円（前年同期比32.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ19,405千円増加し1,559,618千円となりました。これは、主に売掛金が73,414千円及び無形固定資産が16,359千円増加しましたが、現金及び預金が73,907千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ1,186千円増加し498,104千円となりました。これは、主に賞与引当金が50,291千円及び買掛金が11,104千円増加しましたが、未払金が53,005千円及び未払法人税等が14,017千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ3,429千円増加し149,508千円となりました。これは、主にその他に含まれているリース債務が10,958千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ14,788千円増加し912,006千円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益の計上により42,444千円増加しましたが、配当金の支払いにより27,655千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,843,800	1,843,800	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	1,843,800	1,843,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	—	1,843,800	—	203,112	—	133,112

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,843,200	18,432	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	1,843,800	—	—
総株主の議決権	—	18,432	—

(注) 単元未満株式欄の普通株式は、自己株式15株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社地域新聞社	千葉県八千代市高津678番地2	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,260	863,353
売掛金	299,557	372,972
商品	137	123
仕掛品	6,730	5,479
貯蔵品	948	418
その他	57,340	55,823
貸倒引当金	△5,900	△5,700
流動資産合計	1,296,075	1,292,470
固定資産		
有形固定資産	51,728	47,133
無形固定資産	66,858	83,217
投資その他の資産		
その他	130,076	141,268
貸倒引当金	△4,525	△4,471
投資その他の資産合計	125,550	136,796
固定資産合計	244,137	267,148
資産合計	1,540,213	1,559,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,301	131,405
未払金	253,870	200,864
未払法人税等	32,434	18,417
賞与引当金	534	50,826
ポイント引当金	800	800
本社移転損失引当金	6,706	6,706
その他	82,269	89,083
流動負債合計	496,917	498,104
固定負債		
退職給付引当金	109,075	101,970
資産除去債務	6,413	6,426
その他	30,589	41,111
固定負債合計	146,078	149,508
負債合計	642,995	647,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	561,022	575,811
自己株式	△30	△30
株主資本合計	897,217	912,006
純資産合計	897,217	912,006
負債純資産合計	1,540,213	1,559,618

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	759,623	821,173
売上原価	201,208	221,769
売上総利益	558,414	599,403
販売費及び一般管理費	504,342	537,048
営業利益	54,071	62,355
営業外収益		
受取利息	191	152
受取手数料	178	403
保険解約益	52	785
その他	239	141
営業外収益合計	660	1,482
営業外費用		
支払利息	165	136
その他	-	19
営業外費用合計	165	155
経常利益	54,567	63,682
税引前四半期純利益	54,567	63,682
法人税、住民税及び事業税	10,869	15,850
法人税等調整額	11,639	5,388
法人税等合計	22,508	21,238
四半期純利益	32,058	42,444

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	9,991千円	12,641千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	18,437	10.0	平成25年8月31日	平成25年11月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	27,655	15.0	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業30周年の記念配当2.5円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

【セグメント情報】

セグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円38銭	23円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	32,058	42,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	32,058	42,444
普通株式の期中平均株式数(株)	1,843,723	1,843,685

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、平成26年12月19日開催の取締役会において、株式会社東京新聞ショッパー社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で、株式譲渡契約を締結しました。本譲渡契約に基づき、平成26年12月25日付で株式を取得し、同社社名を「株式会社ショッパー社」(以下「ショッパー社」)に変更しました。

(1) 被取得会社の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ショッパー社(旧社名 株式会社東京新聞ショッパー社)

事業の内容 週刊新聞「ショッパー」の発行等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、フリーペーパー「ちいき新聞」を軸として、地域に密着した情報を提供する総合企業となることを目指し、戦略的な投資を推進してまいりました。しかしながら、インターネット広告等の他の広告媒体との競争が激しくなる市場環境において、これまで以上に迅速に対応し、当社の事業を拡大し成長させていくためには、他社との提携・再編による競争力強化が不可欠であると従前より認識しておりました。その中で、M&Aを一つの手段として、当社の以下の戦略を強く推進していきたいと考えておりました。

①フリーペーパーの発行エリア・発行部数の迅速な拡大

②経営資源の共有・活用による編集機能や営業力の強化

③規模拡大によるコストの適正化

こうした背景から、当社とショッパー社双方が有する顧客基盤、編集・営業ノウハウを融合させ、経営資源の共有、活用を積極的に推進することで、当社グループの更なる企業価値向上が図れるものと判断し、今回子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成26年12月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	40千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	27,795千円
取得原価		27,835千円

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

配当

平成26年10月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行なうことを決議しました。

(イ) 配当金の総額 27,655千円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月10日

(注) 平成26年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月8日

株式会社地域新聞社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本公太 印

業務執行社員 公認会計士 井上道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社地域新聞社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第31期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社地域新聞社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年12月19日開催の取締役会において、株式会社東京新聞ショッパー社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成26年12月25日付で同社の株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。